

事業	補助金の名称	障害者雇用奨励金				担当部署	部名	産業経済部	
099							課名	港湾商工課	
							電話	82-1955	
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	労働費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	労働諸費
	施策名(節)	第2節 雇用対策の充実						目	労働諸費
補助期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度								
根拠法令・要綱等	射水市障害者雇用奨励金交付要綱								

事業目的	対象(交付先)	障害者を雇用した事業主						
	意図(補助目的)	障害者の雇用の確保及び拡大を推進するため。						
事業内容	手段(主な活動)	障害者(心身・知的など)の雇用						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	交付支額	円	0	120000	60000	50.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	0千円	(金額)	0千円	(金額)	60千円	
	(件数)	0件	(件数)	0件	(件数)	1件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	国の助成終了後、引き続き12か月間雇用が条件 (交付対象障害者1人当たり6万円)				60千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	障害者雇用を推進するために創設された奨励金であり、社会的に必要である。
有効性	3	障害者雇用拡大の一助となっている。
効率性	2	補助額6万円/人という小額な奨励金であることから、真に役立っているか見直すことが必要

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
B	事業の継続について見直す必要が有る。

事業 100	補助金 の名称	離職者能力再開発訓練奨励金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	港湾商工課	
						電話	82-1955		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	労働費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	労働諸費
	施策名(節)	第2節 雇用対策の充実						目	労働諸費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市離職者能力再開発訓練奨励金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	離職者であり、職業訓練所等で技能を修得するための訓練課程を終了した者			
	意図 (補助目的)	離職者の能力を再開発することにより、安定した雇用に就くための支援である。			
事業 内容	手段 (主な活動)	離職者であり、職業訓練所等で技能を修得するための訓練課程を終了した者に奨励金を交付する。			
類 型 区 分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
	格差是正補助	利子補給	その他()		

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	支給人数	人	4	22	116	527.3

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	(金額)	313 千円	(金額)	105 千円	(金額)	5,278 千円		
	(件数)	11 件	(件数)	4 件	(件数)	116 件		
	補助区分	内 容				上限額		
	定額補助	・受講日数×500円 ・教科書、作業服等受講のために必要な経費相当額(上限3万円)				- 千円		
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載							
その他								

評価項目	点数	説明
妥当性	4	離職者を再び雇用の場へ送り出すために創設された奨励金であり、社会的にとっても重要である。
有効性	3	離職者の能力を再開発するために非常に有効である。
効率性	2	事業の性格上、極めて妥当である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
B	大勢の利用者があり、今最も必要かつ重要な施策である。